

平成27年度

下野市決算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



ともに築き 未来へつなぐ
幸せ実感都市

平成27年度決算のポイント

◆ 財政指標はいずれも良好 【7ページ参照】

実質公債費比率、将来負担比率等はいずれも前年度より改善され、県内14市の中でも良好な状態にあります。経常収支比率については、臨時財政対策債の活用額拡充などにより4.6%好転し、良好な財政状況と言えます。

◆ 今後の財政運営

今後の財政運営に当たっては、更なる事業の重点化と取捨選択や、行財政改革の推進、将来の公共施設等維持管理経費の増額を見据えた新規事務事業の峻別及び将来にわたる起債の償還計画に基づいた減債基金等の確保により、長期的な健全財政運営の構築に努めます。

下野市 総務部 財政課
TEL 0285(32)8889 / FAX 0285(32)8608
E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成27年度 決算の状況をお知らせします

下野市の平成27年度(27年4月～28年3月)の決算がまとまり、9月開催の市議会定例会で承認されましたので、お知らせいたします。

平成27年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた決算額は、歳入総額449億1,291万円、歳出総額422億463万円となりました。

■一般会計の決算規模と収支

一般会計については、歳入総額が296億7,923万円、歳出総額が276億3,266万円で、前年度と比べて、歳入が60億5,426万円、25.6%増加し、歳出も53億9,825万円、24.3%の増加となり、歳入と歳出の差引額は、20億4,657万円となりました。

差引額から、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業やふれあい館管理事業等において、3億9,161万円を翌年度に繰り越したため、この繰越分を差し引いた実質収支額は、16億5,496万円の黒字収支となりました。

歳入の状況

歳入総額 296億7,923万円 (前年度比 60億5,426万円、25.6%の増)

■市税収入の減少

制度改正に伴う特別徴収の一齐指定となった個人市民税の減、家屋の評価替えによる固定資産税の減などにより、前年度に比べて4,236万円、0.4%の減となりました。市税全体の徴収率は95.7% (前年比0.8%上昇)。

■地方交付税の増加

普通交付税は、交付税算定基礎となる基準財政収入額において、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割等が増となったものの、基準財政需要額において、合併特例事業債償還費や人口減少等特別対策事業費の増により、前年度に比べて2億162万円増の32億4,725万円となりました。地方交付税全体では、前年度に比べて2億606万円、5.6%の増となりました。

■国庫支出金の増加

主なものは、社会資本整備総合交付金、子どものための教育・保育給付負担金、地域消費喚起・生活支援型交付金等で、前年度に比べて5億8,757万円、24.1%の増となりました。

■県支出金の増加

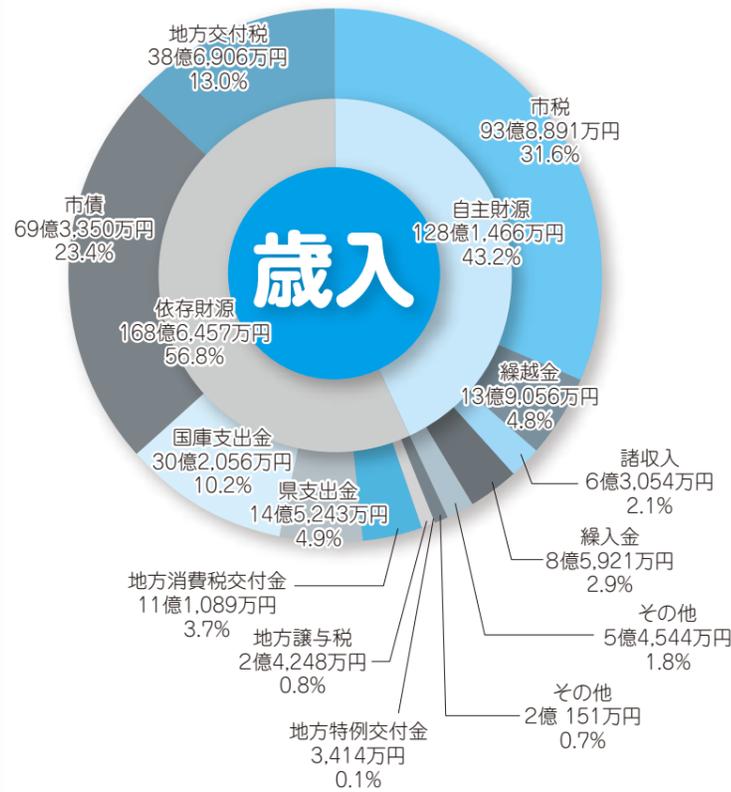
主なものは、障がい者自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等で、前年度に比べて3,195万円、2.2%の増となりました。

■繰入金金の増加

財政調整基金繰入金の増等により、前年度に比べて4億85万円、87.5%の増となりました。

■市債の増加

合併特例事業債や臨時財政対策債、全国防災事業債等を借入れし、全体としては前年度に比べて41億9,400万円、153.1%の増となりました。

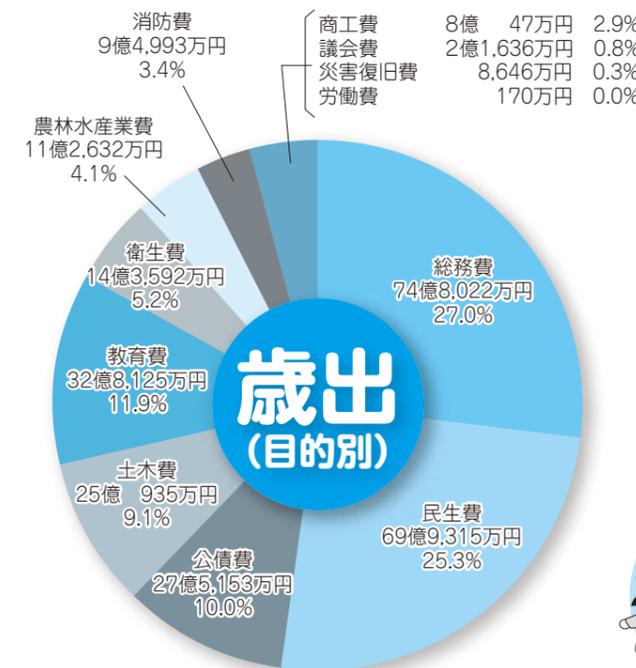
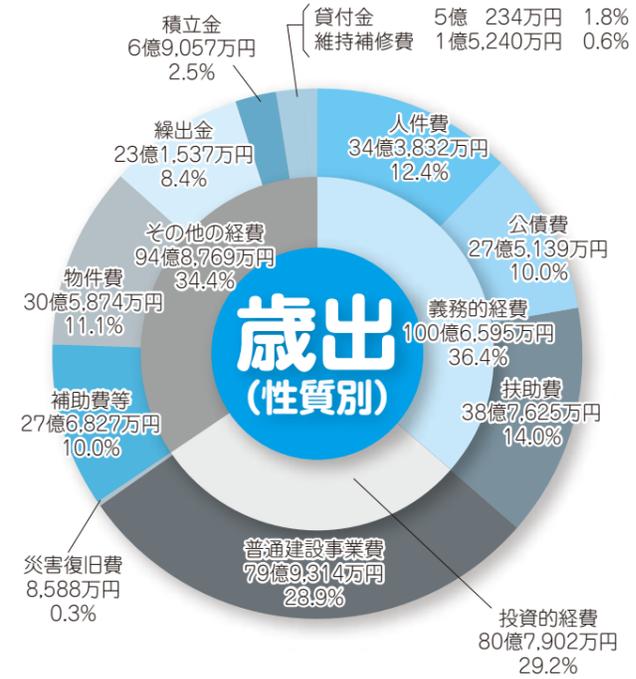


◆一般会計決算収支の状況◆

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②
平成27年度	296億7,923万円	276億3,266万円
平成26年度	236億2,497万円	222億3,441万円
増減	60億5,426万円	53億9,825万円

歳出の状況

歳出総額 276億3,266万円 (前年度比 53億9,825万円、24.3%の増)



■義務的経費の増加

人件費については、新たに措置された地域手当のほか、非常勤職員等に係る報酬により増となり、扶助費についても、教育・保育施設型委託事業費等により増加となりました。公債費については、合併特例事業債を積極的に活用する一方、これまで取り組んできた繰上償還等の効果により減となりましたが、義務的経費全体としては前年度に比べ3億5,360万円、3.6%の増となりました。

■投資的経費の増加

普通建設事業において、庁舎建設事業、大松山運動公園拡張整備事業、薬師寺コミュニティセンター建設事業等の増加により、投資的経費全体としては前年度に比べて43億4,710万円、116.5%の増となりました。

■物件費の増加

予防接種事業や地方創生先行型交付金を活用した「しもつけ・未来・プロモーション事業」等の増加により、前年度に比べて1億3,360万円、4.6%の増となりました。

■補助費等の増加

農地・水・環境保全向上対策事業、プレミアム付商品券発行事業等の増加により、前年度に比べて1億648万円、4.0%の増となりました。

■積立金の増加

平成26年度決算における実質収支額12億4,903万円の内、3億8,000万円を地方債繰り上げ償還の財源としたことから、基金への積立は、主に今後の地方債償還金の財源とする減債基金へ2億2,980万円、公共施設整備に係る財源とする公共施設整備基金へ4億41万円の積立を行いました。積立金全体としては、前年度に比べて3億8,081万円、122.9%の増となりました。

■繰出金の増加

国民健康保険特別会計等への繰出金の増加により、前年度に比べて2,561万円、1.1%の増となりました。



⑤※…前年度の実質収支

1.みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

①次代を担う人材の育成

◇小学校空調設備設置事業	3億6,623万円
◇小中学校施設非構造部材修繕事業	9,497万円
◇下野子ども力発動プロジェクト事業	101万円
◇学校教育サポート事業	1,783万円
◇スクールアシスタント配置事業	6,135万円
◇児童生徒英語教育推進事業	1,900万円
◇奨学金貸付事業	234万円
◇幼稚園就園奨励費補助事業	7,653万円
◇石橋北小学校給食施設改修事業	9,807万円



サマー・イングリッシュ・ファン

②生涯にわたる学びの機会の充実

◇生涯学習推進計画策定事業	123万円
◇大松山運動公園拡張整備事業【重点戦略】	5億 738万円
◇スポーツ推進計画策定事業	218万円
◇体育施設改修事業	1億1,799万円

③豊かに暮らす文化の振興

◇しもつけ風土記の丘資料館管理運営・整備事業【重点戦略】	1,488万円
◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業	8,254万円



下野薬師寺歴史館開館15周年記念事業

平成27年度 一般会計の主要事業

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画 に示された基本目標の区分ごとに記載しています。

2.知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

①大都市近郊農業の振興

◇酒米生産支援事業	18万円
◇園芸作物生産施設整備事業	162万円
◇県営ほ場整備事業	616万円
◇石橋南部ほ場整備地区内集会施設建設事業【重点戦略】	1億2,525万円
◇新規就農総合支援事業	750万円
◇農業生産基盤整備	5,873万円

②工業・商業の振興

◇中小企業制度融資・促進事業	5億1,047万円
----------------	-----------

③シティ・セールスの推進

◇下野ブランド創生推進事業【重点戦略】	203万円
◇道の駅しもつけ管理事業	3,027万円
◇観光振興団体助成事業	2,265万円

3.都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

①秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

◇国土利用計画策定事業	189万円
◇都市計画マスタープラン改定・集約都市形成事業	543万円
◇定住希望者住宅取得支援事業	32万円
◇区画整理事業特別会計繰出金	4億2,722万円

②人に優しい交通環境の整備

◇道路橋定期点検・修繕事業	3,007万円
◇高速道路利用検討事業	487万円
◇道路愛称募集事業	26万円
◇市内公共交通運行・推進事業(デマンドバス)【重点戦略】	2,411万円
◇市道整備・維持管理事業	5億8,801万円
◇自治医大駅西口バリアフリー事業	6,151万円

③うるおいのある緑環境の整備

◇箕輪古城公園整備事業	762万円
◇三王山地区公園整備事業【重点戦略】	2億4,817万円

4.安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

①生涯健康のまちづくり

◇きらら館・ゆうゆう館施設改修修繕事業	1,791万円
◇救急医療体制検討事業【重点戦略】	46万円
◇石橋総合病院移転関連事業【重点戦略】	998万円
◇健康増進事業【重点戦略】	409万円
◇乳幼児健康診査事業【重点戦略】	706万円
◇がん対策事業【重点戦略】	1億2,086万円
◇母子保健事業	4,225万円
◇予防接種事業	1億4,896万円

②支えあいのまちづくり

◇生活困窮者自立支援事業	1,614万円
◇教育・保育施設等利用者支援事業	108万円
◇被保護者就労支援事業	66万円
◇ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業【重点戦略】	1,746万円
◇こども医療費助成	2億3,433万円
◇生活保護費	6億6,033万円
◇障がい者自立支援事業	6億9,097万円
◇児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業	11億4,223万円
◇教育・保育施設型委託事業	7億2,509万円
◇学童保育室整備事業	310万円



ヘルシースタート教室

③保険・年金の充実

◇後期高齢者医療事業	3億9,577万円
◇国民健康保険特別会計繰出金	3億7,365万円

5.豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

①快適な環境の創造

◇環境基本計画推進事業【重点事業】	49万円
-------------------	------

◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金	6億1,643万円
--------------------------------	-----------

②安全・安心なまちづくり

◇消防救急デジタル無線整備事業	918万円
◇防災倉庫建設事業	551万円
◇防犯灯LED化事業	186万円
◇LED太陽灯設置事業	1,811万円
◇自主防災組織活動補助金交付事業	32万円
◇石橋地区消防組合負担金	7億5,445万円
◇消防団運営事業	4,398万円



下野市消防団 夏季点検

③快適な水環境の形成

◇浄化槽設置補助事業	402万円
------------	-------

6.住民と行政の協働による 健全なまちづくり

①協働のまちづくりの推進

◇市制施行10周年記念事業	1,582万円
◇自治基本条例推進事業【重点戦略】	50万円
◇市民活動支援事業【重点戦略】	152万円
◇薬師寺コミュニティセンター建設事業【重点戦略】	3億9,406万円



薬師寺コミュニティセンター

②行財政運営の充実

◇第二次総合計画策定事業	591万円
◇公共施設マネジメント基本方針等策定事業	1,175万円
◇庁舎建設事業、庁舎関連雨水排水路整備事業【重点戦略】	44億2,430万円

■下野市の財政を家計簿にたとえると

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、平成27年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

収 入				支 出				
項 目	金 額	割合	決算上の区分	項 目	金 額	割合	決算上の区分	
① 給与収入	基本給	190万円	32%	市税	① 食 費	70万円	12%	人件費
	諸手当	110万円	18%	地方交付税 譲与税 など	② 家族の医療費	79万円	14%	扶助費
② パート収入	24万円	4%	使用料及び手数料 財産収入、諸収入 など	③ 日用品の購入や 光熱水費 など	65万円	12%	物件費 維持補修費	
				④ 仕 送 り	47万円	8%	繰出金	
③ 親からの援助	91万円	15%	国県支出金	⑤ 自治会費や保険料	56万円	10%	補助費	
④ 預金取り崩し	17万円	3%	繰入金	⑥ ローンの返済	56万円	10%	公債費	
⑤ ロ ー ン	140万円	23%	市債	⑦ 株などへの投資	10万円	2%	貸付金	
⑥ 前年からの繰越金	28万円	5%	繰越金	⑧ 自家用車の購入や 家の増改築 など	163万円	29%	普通建設事業費 災害復旧費 など	
収 入 合 計 600万円				⑨ 貯 金	14万円	3%	積立金	
				支 出 合 計 560万円				

↑ 収支の差額 **40万円** は
↓ 翌年へ繰越となります。

収入のポイント

③親からの援助、④預金取り崩し、⑤ローンの合計が収入全体の41%を占めていて、これらがなければ収支は逆転してしまいます。幸い今は返済した一部が後から返ってくる有利なローン(合併特例債)を活用できているので、黒字になっていますが、有利なローン制度がなくなった時のことを考えて、今から長期的な収支計画を立てる必要があります。



支出のポイント

①食費、②家族の医療費、⑥ローンの返済の合計が支出全体の36%を占めています。これらは毎年支出しなければならぬもの(義務的経費)なので、急激に抑制することはできません。将来の収入見通しを立て、できるところから少しずつ支出を抑えていく必要があります。また、今後増加していくローンの返済に備えて貯金(基金への積立)もしていく必要があります。

■市税の負担状況

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数で割っています。

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	156,727円	409,784円
市民税	74,772円	195,502円
固定資産税	65,407円	171,016円
軽自動車税	1,628円	4,257円
たばこ税	7,050円	18,434円
都市計画税	7,870円	20,575円

◆住民基本台帳

人 口 59,870人
世帯数 22,898世帯

(平成28年3月31日現在)

■財産の状況

一人あたりの
基金の残高

196,573円
(前年度比 9,451円減)

区 分		平成27年度末
土地	行 政 財 産	177万7,666㎡
	普 通 財 産	18万 542㎡
建物	行 政 財 産	20万7,822㎡
基 金	財 政 調 整 基 金	18億8,052万円
	減 債 基 金	34億5,163万円
	庁 舎 等 整 備 基 金	14億9,162万円
	地 域 振 興 基 金	15億7,744万円
	道 の 駅 し も つ け 基 金	6,841万円
	国民健康保険財政調整基金	3億7,185万円
	介護給付費準備基金	3億4,228万円
	そ の 他 基 金	29億8,506万円
	基 金 合 計	121億6,881万円

地方債について

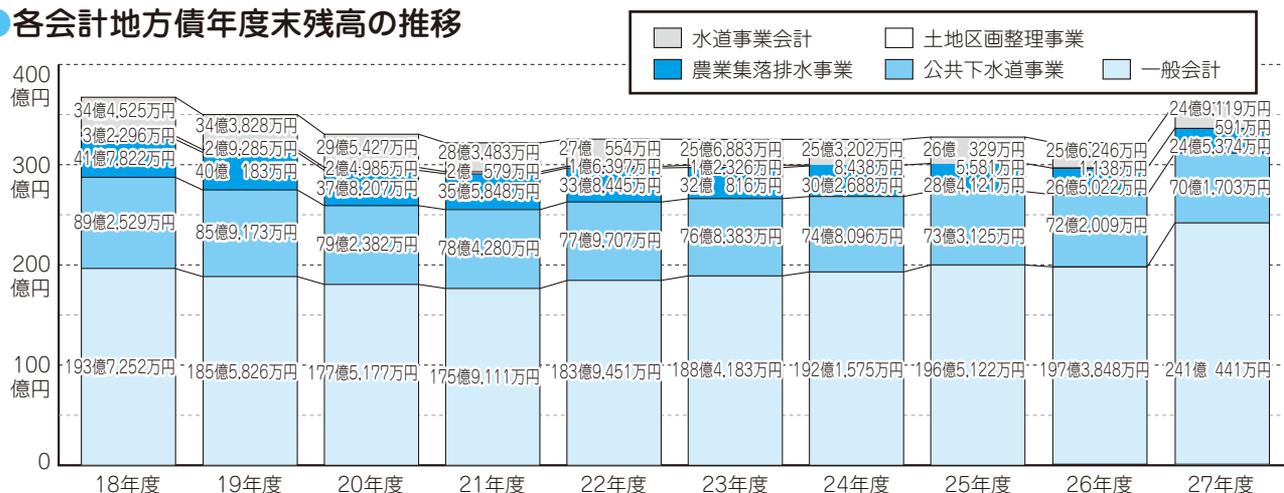
各会計地方債残高

会 計 名		平成27年度末残高	
		全 体	1人あたり(円)
一 般 会 計		241億 441万円	402,612円
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	70億1,703万円	117,204円
	農 業 集 落 排 水 事 業	24億5,374万円	40,984円
	土 地 区 画 整 理 事 業	129万円	22円
	石 橋 駅 周 辺 仁 良 川 地 区	462万円	77円
水 道 事 業 会 計		24億9,119万円	41,610円
合 計		360億7,228万円	602,509円

平成27年度地方債借入額

■ 一般会計	69億3,350万円
■ 内訳	① 合併特例債 58億5,980万円 ・庁舎建設事業 40億1,040万円 ・学校施設等整備事業 4億6,450万円 等
	② 消防施設整備事業債 1,910万円
	③ 緊急防災・減災事業債 910万円
	④ 全国防災事業債 4,550万円
	⑤ 臨時財政対策債 10億円
■ 公共下水道会計	2億4,830万円
■ 水道事業会計	1億円

各会計地方債年度末残高の推移



特別会計及び水道事業会計決算額

会 計 名		歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差 引 額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	70億6,699万円	20.8%	65億9,525万円	18.9%	4億7,174万円
	後 期 高 齢 者 医 療	5億1,350万円	2.4%	5億 829万円	1.7%	521万円
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	36億4,000万円	8.9%	34億9,107万円	6.9%	1億4,893万円
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	560万円	38.3%	451万円	24.2%	109万円
	公 共 下 水 道 事 業	17億 140万円	△11.6%	15億9,632万円	10.8%	1億 508万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	4億2,848万円	△0.9%	4億 847万円	△3.0%	2,001万円
	石 橋 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,055万円	△47.3%	1,282万円	△56.7%	773万円
仁 良 川 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	6億5,340万円	△18.4%	5億2,293万円	△22.6%	1億3,047万円	
特 別 会 計 合 計		140億2,992万円		131億3,966万円		8億9,026万円
企 業 会 計	水 道 事 業	10億6,502万円	1.3%	8億4,388万円	2.9%	2億2,114万円
	水 道 事 業	1億3,874万円	△23.3%	5億8,843万円	△7.9%	△4億4,969万円
企 業 会 計 合 計		12億 376万円		14億3,231万円		△2億2,855万円

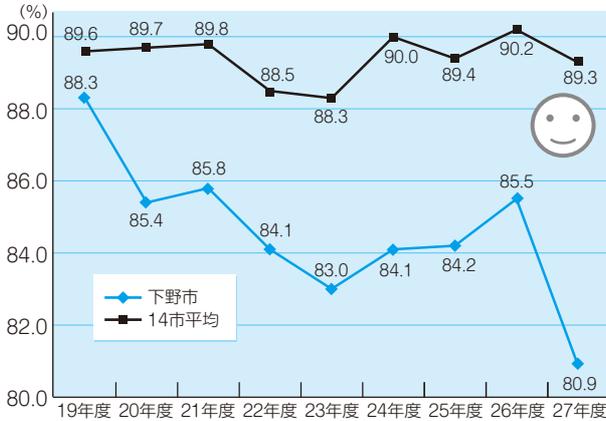
財政分析について

～ 各種指標にみる下野市の財政状況 ～



● 経常収支比率

(使いみちの決まったお金の割合)

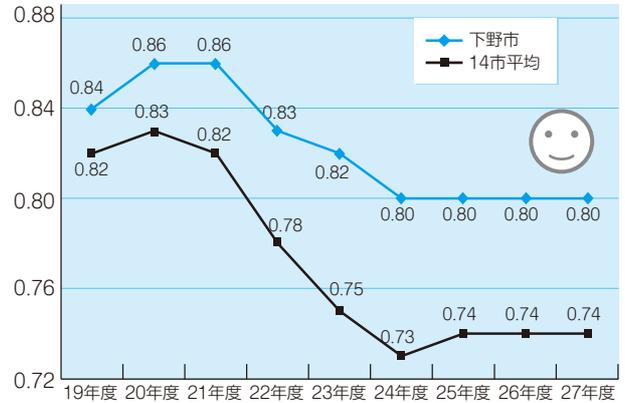


低いほうがよい

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経費に、地方税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で、財政構造の弾力性を判断するためのものです。今年度の経常収支比率は80.9%で、前年度の84.2%から4.6ポイント好転し、14市平均を大きく下回り良好な状態です。(1位/県内14市)

● 財政力指数

(財政の豊かさを示す指標)



1.00に近いほど余裕がある

地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は前年度と同ポイントの0.80で、14市平均と比較すると高い数値となっています。(5位/県内14市)

● 実質公債費比率

(全会計の借入金返済の割合)



18%以下…望ましい 18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費（借入れた地方債の返済金）の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。今年度は5.8%で、前年度の6.9%から1.1ポイント好転し、昨年に引き続き、14市平均を下回っています。(7位/県内14市)

● 将来負担比率

(将来負担すべき実質的な負債の比率)



低いほうがよい 350%以上…危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は-67.6%で、前年度の-69.4%から1.8ポイント上昇しました。(1位/県内14市)